

2002年8月アルゼンチンの経済情勢

2002年9月
在アルゼンチン大使館

1. 概況

8月は隣国のブラジル、ウルグアイで金融市場が大きく動揺し、IMF等国際金融界からの支援が発表されることとなったが、亜とIMFとの交渉には大きな進展は見られなかった。銀行債務者を保護する内容の法律が成立し、公務員給与・年金カットに対する違憲判決が出されたことは、IMFとの交渉において新たな障害になると見られる。産業活動など実体経済には改善の兆しは見られないが、為替市場は安定し、預金流出も収まってきている。

2. 経済の主な動き

(1) オニール米財務長官の訪亜

6日から7日にかけて、オニール米財務長官が訪亜し、ドゥアルデ大統領等と会談した。ドゥアルデ大統領はオニール長官に対し、亜の経済危機・社会混乱の実情について説明した上で、早期にIMFとの合意が達成できるよう、米国の支援を要請した。オニール長官は、米国が亜に対して直接支援することはないとしつつも、IMFとの交渉を後押しする意向を表明し、交渉が着実に進んでいるとの認識を示した。また、オニール長官はブッシュ大統領がTPA法に署名したことに触れ、それによってFTA交渉が促進されるとの期待を述べた。

(2) 政府と銀行業界の対立

議会において、40万ペソ以下の債務返済について物価変動指数（CER係数）の適用を9月30日まで延期する法案と、居住用住宅や経済活動用の財等に対する法的強制執行の停止措置を90日間延長する法案（2月の破産法改正で180日間（8月まで）停止となっていたのを延長するもの）が可決された。両法律は銀行債務者を保護する内容であり、損失を被ることになる銀行業界から非難の声が上がった。さらに、議会では、預金に関して、外資系銀行の本店は連帯して債務返済の責任を負うとする法案や、銀行の貸出金利に2%の税金を課し、労働組合が運営する健康保険への補助金とする法案が審議されており、特に外資系銀行は反発を強めている。

(3) 公務員給与・年金カットに対する違憲判決

22日、最高裁は、デ・ラ・ルア政権時に策定された歳出削減計画において公務員給与と年金が13%カットされたことに対して、憲法違反であるとの判決を下した。ドゥアルデ政権は判決に従って13%カット分の支払いを行うとしており、財政収支を圧迫する要因として懸念される。経済省では昨年7月からの遡及分については債券で支払い、来年1月以降の支払いについては増税等を行い、来年度予算で手当てする方向で検討している。

(4) IMFとの交渉

16日、ラバーニャ経済相はインテンション・レターの草稿をIMFに送付したことを明らかにした。当地報道による草稿の内容は、①年末まで、為替は1ドル=3.7ペソ程度を維持、②外貨準備は90億ドルを維持、③今年のインフレ率は60%以内、④今年のプライマリーバランスでの財政収支を25億ペソ（GDP比で0.7%）の黒字、⑤今年のGDP成長率はマイナス11%、来年はプラス3%、等となっていた。26日、クルーガーIMF副専務理事はラバーニャ経済相に書簡を送り、裁判所の行政救済判決による預金引出（amparo）問題の最終的な解決や、公的金融機関の整理を含む、銀行システムの再編を求めた。また、市場の信頼を損なう2つの法律（債務返済に物価変動指数の適用を延期する法律、法的強制執行の停止措置を延長する法律）や、公務員給与・年金の13%カットに対する違憲判決が財政を圧迫することへの懸念を表明した。ドゥアルデ政権はIMFに対して、来年末までに支払期限の来る国際機関への債務リスクを求めている。

(5) 米が一般特惠関税の適用を発表

29日、ブッシュ米大統領は、亜に57品目の一般特惠関税の適用を認めることを発表した。これにより、ピーナッツ、葡萄汁、ドゥルセ・デ・レチェ、チーズ、食肉製品、宝石類、自動車部品等の米国への輸出が無関税となる。その他、皮革、材木、蜂蜜、柑橘類等9品目に対して、一般特惠関税の適用を行うかどうかの検討を行うとしている。これらの措置により、年間15億ドルの対米輸出増加につながると見られている。

3. 経済指標の動向

(1) 金融

為替市場は引き続き安定しており、1ドル=3.6ペソ程度で落ち着いている。主要輸出品目である大豆等の国際価格が上昇して輸出が伸びている他、ドル需要が一段落しているものと見られる。為替市場の安定により、外貨準備は90億ドルを維持している。また、中銀の発行している介入国債（LEBAC債）は発行額が増え、起債金利が下がってきている。一方、預金流出は収まりつつあり、ペソ建て預金残高は増加に転じている。

(2) 税収

8月の税収は47.31億ペソで、4ヶ月続けて対前年同月比で増加した。インフレによる付加価値税収の増加や輸出税の増収が主な要因であることは変わらない。ただ、債券による納税が増えてきており、問題となってきた。なお、8月の利払い前の財政収支は5億ペソの黒字であった。

(3) 産業動向

(イ) 小売（7月）

スーパーマーケット売上高は、対前年同月比で22.2%の大幅な増加となったが、これは販売数量が27.7%減少した一方、商品価格が69.1%の上昇とインフレが進んでいるためである。ショッピングセンターの売上にも同様な傾向が見られるが、売上高の

増加は0.5%に留まっている。

(ロ) 建設活動指数（7月）

建設活動指数は、対前月比で4.4%の減少、対前年同月比では39.6%と引き続き大幅な減少となっている。

(ハ) 工業生産指数（7月）

工業生産指数（EMI）は、対前年同月比で2桁台の大幅な減少が続いている。分野別で見ると、自動車や、建設活動の低迷を背景としてセメント等も引き続き大きく落ち込んでいる。

(4) 物価

消費者物価指数は対前月比で2.3%の上昇、4月の10.4%をピークに上昇率は下降してきている。食料品など生活必需品のインフレが目立っている。公共サービス料金の値上げ交渉は議会などの反対により進展が見られず、公聴会を開いて検討されることになっている。大幅な上昇を続けていた輸入卸売物価指数が高止まり傾向にあり、卸売物価指数も対前月比4.8%の上昇にとどまった。

また、中銀が発表する消費者物価指数を基にしたインデックス（CER）は、6月以降、上昇の傾きが緩やかになっている。

(5) 雇用（7月）

労働省の発表によるブエノスアイレス圏、コルドバ圏、ロサリオ圏の雇用状況をみると、月労働時間には伸びも見られるが、雇用水準は引き続き下落している。

また、INDECから5月時点での社会情勢に関する調査結果が発表され、経済危機による国民の貧困化が浮き彫りとなった。調査結果によると、亜国の人口のうち53%にあたる1850万人が貧困層になり、昨年10月時点での調査より貧困層は520万人増加した。特に、北部の州を中心に貧困層が増加している。ブエノスアイレス州全体における失業者の63.6%が貧困層となっており、失業が貧困層の拡大に拍車をかけている。

(6) 貿易収支（7月）

7月の貿易収支は、約14億ドルの大幅な黒字となっている。引き続き、輸出が横ばい傾向にある一方、輸入が大きく落ち込んでいる。